

## 第 1 回伊那市地域情報化審議会 会議録

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 開催日    | 令和 8 年 8 月 2 7 日（水）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
| 開催時間   | 午前 1 0 時から午前 1 1 時 2 5 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| 開催場所   | 伊那市役所 3 0 4 会議室                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 委員出席者  | 国立大学法人信州大学                      梅澤 公二<br>伊那市議会                                      高橋 明星<br>伊那ケーブルテレビジョン株式会社      向山 重徳<br>長野県経営者協会 上伊那支部              吉川 明<br>伊那市女性団体連絡協議会                  飯島 信子<br>伊那商工会議所                                柿木 淳一<br>上伊那広域連合                                宮尾 茂<br>伊那市立伊那東小学校                      北川 裕之 |  |
| 委員欠席者  | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
| 事務局出席者 | 企画部長                                          織井 邦明<br>企画部情報政策推進課長                      宮島 剛史<br>企画部情報政策推進課行政 DX 推進係長   前田 健次<br>企画部情報政策推進課行政 DX 推進係      紫芝 聡                                                                                                                                                                              |  |
| 協議事項   | （１）現在進行中の計画<br>（２）第 5 次計画策定に向けた方針<br>（３）今後の策定予定                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 配付資料   | <b>【資料 1】</b> 次第<br><b>【資料 2】</b> 協議資料                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |

### 【議事要旨】

#### 1 開会

#### 2 委員委嘱

- ・ 委員へ委嘱書交付（机上配布）

#### 3 あいさつ（副市長）

本日は、伊那市地域情報化審議会への御出席、日頃からの市政への御協力に厚く御礼申し上げます。

本審議会では、令和 9 年度から 13 年度までを計画期間とする「伊那市の情報化推進に係る全体方針」について、御審議をお願いするもの。

近年、デジタル技術が急速に進展する一方で、人口減少や少子高齢化、深刻な人手不足など、本市を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、市民サービスの向上や地域全体の活性化に加え、限られた人員や財源で対応できる、効率的で持続可能な行政運営への転換が急務となっている。

委員の皆様には、それぞれの専門的なお立場や御経験から、本市が目指すべき情報化の方向性について、忌憚のない幅広い御意見を賜りたい。

#### 4 自己紹介

#### 5 正副会長選出

- ・会長に国立大学法人信州大学 梅澤 公二氏を選任
- ・副会長に伊那市議会 高橋 明星氏を選任

#### 6 諮問

#### 7 協議事項 議事進行 梅澤会長

##### (1) 現在進行中の計画

＜事務局から説明＞

委 員：保険証も一体化されたが、マイナンバーカードの普及率はどれくらいか。

事務局：令和8年7月時点で83.5%

委 員：年代別の普及率はどれくらいか。

事務局：確認して報告する（以下のとおり（交付率））。

| 年代      | 交付率   | 年代        | 交付率   |
|---------|-------|-----------|-------|
| 0～9 歳   | 66.5% | 60～69 歳   | 85.5% |
| 10～19 歳 | 81.7% | 70～79 歳   | 86.1% |
| 20～29 歳 | 93.8% | 80～89 歳   | 89.4% |
| 30～39 歳 | 81.7% | 90～99 歳   | 86.6% |
| 40～49 歳 | 78.7% | 100～109 歳 | 73.7% |
| 50～59 歳 | 81.7% |           |       |

委 員：伊那市において、情報化が進んでいる分野、遅れている分野は。

事務局：Wi-Fi 整備は進んでいるが、市の施設では100%ではない。

先進技術を活用した地域 DX に関しては前市長の取組で全国的にも進んでいるが、行政 DX は遅れている。現在、勤怠管理や決裁を紙で行っているが、勤怠管理システム、文書管理システムを今年度導入する。紙での運用からデジタルにすることで職員の負担を軽減し、浮いた時間でさらに行政 DX の推進を進め

ていく必要があると考えている。

委 員：現計画（第4次）において、目標に対する取組の進捗管理はどのようにやられているか。

事務局：毎年、個別施策の担当部署に4段階で評価してもらい、次年度以降の施策推進を促している。

委 員：先進技術を活用した地域DXは進んでいるとのことだが、これにより市民が困るようなことは起きているか。

事務局：地域DXに関してはデジタルの手段しか選べないような仕組みにはしていないので、そういった声はない認識。ただ今後は、デジタル中心で考えていく必要はあると考えているので、それにより不便になる方の対応をどうするかも検討していく必要が出てくると考えている。

## （2）第5次計画策定に向けた方針

### <事務局から説明>

委 員：先進的な取組のモデルとするところはあるか。

事務局：窓口業務でいうと北海道の北見市が進んでいる。県内だと東御市、駒ヶ根市がデジタル庁が推奨している書かない窓口システムを導入している。  
塩尻市はいろいろと進んでいる認識で、例えば保育園の入所手続を既にデジタル化している。

委 員：そういった取組・事例を共有する場はあるのか。

事務局：先進地には視察に行くなどして情報共有を図っている。保育園入所に関しては塩尻市をモデルにして現在デジタル化に向けて構築しているところ。

また、長野県主導で県内市町村の取組をまとめたHPを公開していたり、デジタル庁が共創プラットフォームという全国の自治体に参加できるプラットフォーム（Slack）を構築しているので、そういったものを活用しながら適宜情報収集は行っている。

委 員：自治体の取組は絶対的な正解があるわけではないと思う。先進地の成功事例が伊那市に合うのであれば、それらを取り入れていけばいい。

委 員：次期（第5次）計画では個別施策は掲載しないということか。

事務局：5年後の個別計画を策定しても、情報技術の変化は激しいことから陳腐化する可能性が高いため、掲載しない予定。

大きなビジョンを掲げ、個別施策については、アクションプランみたいな形で年度毎原課で検討いただき。それらを取りまとめ、進行管理を行っていく。より具体的にすべきといった御意見があればおっしゃっていただきたい。

委 員：ビジョン向けてやっていく方向性は理解したが、現場によっては忙しくてその

ようなことはやってられない部署もあると思う。そういったところのモチベーションアップだったり、伴走支援だったり、何か考えているところはあるか。

事務局：令和3年度からDX推進チームを立ち上げ、各部1名の規模感で中核人材の育成に取り組んでいる。今年度はメンバーを一新した。それら中核人材や情報政策推進課の職員が課題抽出、伴走支援等を行っていく中で小さな成功事例を積み上げ、庁内に情報共有しながら進めていっている。また、情報政策推進課が支援したものについては、作業量がどれくらい減ったかをデータ化・グラフ化し、庁内へ展開している。また、成功事例の共有という観点で、各職場の事例発表会を年1回開催している。

委員：教育現場について、Wi-Fiの通信環境の違いや学校ごと使用しているシステムが異なる点が課題だと感じている。デジタル意欲が強い管理職がいる学校は進んでいるが、そうでないところもある。先進地では自治体と教育現場が同じシステムを使用しているところもある。伊那市として共通のシステム、サービスの統一化を図っていただきたい。また、校務支援システムもネットワークの関係で職員室でしか使えないが、先進地ではどこでも使えるようになっているところもある。

事務局：国の方で校務支援システムの統一化の検討をしている動きもあるので、その辺りを注視していく。また、昨年度伊那市で使用しているシステムを教育現場に導入し、行政と教育現場での共通化も進めてもいるので、教育委員会主導で教育ビジョン含め検討していく。

委員：スマートフォンの普及率高く、タブレット含めると1人複数台持っている場合もある中、動画視聴も多いため、通信網が逼迫することがある。通信インフラの整備もまだまだ行っていく必要があると考えている。

事務局：通信インフラを整備し始めた頃と状況が大きく変わっているので、同じ認識でいる。

委員：教育現場では個人情報の取扱いは重要視しているが、セキュリティに関する項目は記載するか。

事務局：取組みの原則5箇条「安心・安全と信頼を守る」の項目で記載する予定。

委員：各ツールの連携が増えてきて、ツール毎のセキュリティ対策が難しくなっている所以、全体でのセキュリティ対策も考えていく必要があると思う。

委員：システム共通化の観点で、ガバメントクラウドの利用に関して、伊那市の状況はどうか。

事務局：デジタル庁が示している20業務のうち、18業務は既にガバメントクラウドに移行している。残りの2業務（戸籍、生活保護）に関しては今年度中に移行予定。

委員：コスト削減等の効果はいかがか。

事務局：デジタル庁は当初、3割削減されると示していたが、上伊那は全国的には安い方であるものの実際コストは上がっている。将来的には標準システムということで価格競争が働き、費用が安くなることはあると思うが、なるべく費用負担がないように検証していく。

### (3) 今後の策定予定

<事務局から説明>

委員：今回の議題について、もう少し聞きたいことがある場合は、個別に事務局へ問い合わせる形でいいか。

事務局：メールでの問い合わせで良い。

委員：今回の議題内容は、自組織内で共有してもいいか。

事務局：検討段階のものという認識であれば問題ない。